

新学習指導要領実施に向けての問題点

——公立中学校の視点から——

はじめに

私事で恐縮だが、『早稲田大学国語教育研究』編集委員会から原稿依頼を受けた時は、九九年六月初旬から体調を崩し、入院・手術後の病休中だった。三カ月間職場を離れてみて感じたことは、入院までの自分がいかに忙しい毎日を送っていたかということである。

週二十三時間の授業のうち、二十時間は国語のT・T展開。雑多な学級事務の中でも、三年生担任であつた三月までは、進路指導に多くの時間を割いていた。

また、校務分掌組織上の仕事の他にも対外的な仕事として、川越市教育研究会国語部長、埼玉県国語教育研究会学力調査問題作成委員、入間地区国語教育研究会常任理事、同学力調査問題作成委員、川越市情報教育推進委員会国語科コンピュータソフト開発委員、川越市環境教育推進委員として、会議への参加や作業をこなしていた。この他に、部活動の公式大会引率や休日の練習大会

等の引率もあつた。

何も私だけが特別に忙しいというわけではない。多少の差はあれ、多くの同僚がこのような日々を送っている。現在、教師生活十六年目だが、新任当時ならばすでに「ベテラン」と言われていた年令である。しかし、その後の教員採用数の激減のために、同年代の教師は今だに「若手」と呼ばれ、各学校で忙しく動き回る役回りをしている。国語科に限らず、ほとんどの公立中学校教師が、はじめや不登校、非行問題といった、山積する生徒指導上の課題に頭を抱え、より多様化する子どもたちや保護者を前に日々悪戦苦闘している。

この小論では、あくまでも平均的な公立中学校の一教師の立場から、新学習指導要領の完全実施を目前に控えた国語科をめぐる諸問題について感じているところを述べてみたい。

一 「完全実施」を前にした中学校現場・保護者の意識の問題

今回の学習指導要領改訂は「自ら学び、自ら考え、問題解決能

伊藤 博

力を養い、たくましく生きる力の育成を目指す」という教育課程のねらいを国語科としてそのまま受けて、社会の変化の中で生き抜くために必要な言語能力の育成をねらいとしている。

大平浩哉氏によると、今回の教育改革は「学習者中心の『第三の波』」あるいは「ルネサンスとしての国語教育改革」にたとえられるという。

すなわち、第一の波は、明治期後半から大正期にかけての大正自由教育であり、第二の波は、昭和二十年代の戦後のアメリカの経験主義に基づく学習者主体の教育をさす。これらはいずれも日本の教育に根付かなかったが、今回、情報化、国際化という社会の新しい風を受けて再生したものであるという。

では、「三度目の正直」はあるのだろうか。それを考えるためには、まず、第一・第二の波が衰退した理由を明らかにしておかなければなるまい。前述の大平氏は衰退の理由として、大きく次の五点をあげている。

(傍線伊藤)

- (1) 大正自由教育においては、自由教育そのものに対する国家権力の干渉・弾圧が強まったこと。
- (2) 一般の教師が、新しい教育の理念に対して、必ずしも共通理解に達しておらず、新しい学習指導方法に未熟であったこと。
- (3) 表現力や学習意欲、問題解決能力などを、ひろく「学力」として評価する学力観が形成されずに終わったこと。
- (4) 新教育に対して、「学力低下への批判」が共通して起こったこと。

(5) 戦後期は特に、経験主義教育への批判とともに基礎学力低下の問題が起り、やがて系統主義、能力主義の教育に席をゆずるようになったこと。

それぞれの原因となった時代背景は、現在とは比較できない部分もある。しかし、「歴史は繰り返される」の言葉のように、二〇〇二年の完全実施を前にした現在、早くもこれらの衰退原因をそのまま繰り返しかねない現場の状況があるように思われてならない。

その根拠として、次のようなことがあげられる。大平氏による五つの原因のうち、(2)と(3)に関しては、当時と同様の状況が現在すでに公立中学校現場に見られる。

まず、(2)における「新しい教育理念」「新しい学習指導方法」についてであるが、今から十年ほど前、前回の学習指導要領改訂にあたり、掛け声のように公立中学校現場にあふれた「新しい学力観」「関心・意欲・態度」「観点別評価」といった言葉があった。多分に言葉自体が一人歩きした感があったが、それが、現在までのところでは「総合的な学習の時間」に取って替わろうとしている。

私が勤務する川越市には二十二の中学校があるが、来年度から「総合的な学習」を実施する予定の学校は十七校である。しかし、完全実施というわけではなく、とりあえず準備の段階として、できることから始めてみるといった程度の実施である。

各学校では校長をチーフとした「総合的な学習」のための小委

員会を作り、情報の収集やカリキュラム編成に頭を悩ませている。国立大学付属校での実践や全国各地の先進校視察の結果などを参考に、各校での取り組みを検討中である。ただ、どの学校も模倣眺めといった状況であり、どこかの学校が具体的に動いた後に自分の学校でもそれに準じて動こうという、他力本願的な空気が感じられる。

さらに、国語科主任会での話では、各校とも「総合的な学習」への関心はあるが、国語科そのものの改訂に関してはまだまだ関心が低く、それへの準備も対策もほとんど行われていないようである。教育改革への意識が高い教師がいる学校以外には、切実な問題としてとらえられていないのが実情である。文部省や県教育委員会は、改訂の趣旨を徹底させるために伝達講習会を開いているが、実際にはさほど効果は上がっていない。

しかし、だからといって公立中学校の教師を一方的に職務怠慢だとは責められない。はじめに述べたように、授業以外の業務も多く、様々な問題を抱える中学校現場にあつて、ぎりぎりのところで戦っている教師には、新学習指導要領について細かく研究するための時間的なゆとりがない。多様化する生徒の個性に合わせ、これまで以上に生徒との関わりを持ちながら、直面している非行やいじめ、不登校といった問題への対応に日々疲れている。その上、価値観が多様化している保護者へも、今まで以上に対応していかなくてはならない。

こんな現実の中で公立中学校の教師は、教育改革や指導要領改訂に対しては懐疑的であつたり、どうしても受け身の姿勢になつ

たりする現状がある。

次に、前述の(3)に見られる「学力観」についてであるが、一般的に社会では、これからの学校がどんな学力を付けようとしているか知られていない。新指導要領は次に挙げる、平成八年の中央教育審議会第一次答申をもとに編成されている。

○「ゆとり」の中で自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を基本とすること。

○教育内容の厳選と基礎・基本の徹底を図ること。

○一人一人の個性を生かすための教育を推進すること。

○豊かな人間性とたくましい体をはぐくむための教育を改善すること。

○横断的・総合的な指導を推進するため「総合的な学習の時間」を設けること。

○完全学校週五日制を導入すること。

この中で、学校完全週五日制実施についてはかなり意識されている。しかし、その他にいたつてはほとんど知られていない。「総合的な学習」に関しては、その内容について知る保護者は、川越市でも全体の一割に満たないだろうと、前川越市教育研究所長の金杉昭一氏は述べている。

ここには、生徒はもちろん、家庭や社会においても、新しく求めている学力観についての理解がなされていないという問題があ

る。現在、小・中学生を持つ親のほとんどは、私と同様の時期に小・中学校時代の教育を受けたはずである。私たちの世代はいわゆる偏差値至上主義の走りの世代といえる。私自身は教師としての経験を重ねる中で、学力観への認識を少しずつ変えてきたが、大多数の保護者にとつての学力観とは、彼らが育つて来た時のままなのである。特に、高校入試を控える中学生の保護者にとつては、目先の問題としての「学力」をどう高めるか、つまり高校入試に直結する偏差値をどう高めるかが最大の関心事となつてしまふ。

「総合的な学習の時間」を含め、新学習指導要領の内容とともに、新しい学力観についての理解を得るためには、保護者への強力な啓発が不可欠になる。そのためには各学校まかせの宣伝や、「県教委だより」「市教委だより」等による一方的な文章配布だけでは、決して満足のかつ結果は得られない。それこそ文部省や県教委、市教委、各学校が連携して、様々なメディアを利用しての効果的な作戦を展開しなければ成功はしないだろう。この十年間に中学校における塾通いの生徒数が増加し続けている現実を直視し、次の十年への教訓としていかなければならぬまい。

二 新学習指導要領の「伝え合う力」をめぐる問題点

「伝え合う力」という表現は、今回の改訂で新しく登場したもので、学習指導要領の解説の中で次のように述べられている。

目標は、国語による表現力と理解力とを育成するという国

語科教育の基本的な理念を継承しつつ、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力を重視して、従前の「国語を正確に理解し適切に表現する能力」という文言を「国語を適切に表現し正確に理解する能力」という文言に改めた。また、社会生活に必要な言語能力としての、互いの立場や考えを尊重しつつ言葉により伝え合う力の育成を重視し、新たに「伝え合う力を高める」ことを目標に位置付けている。

この「伝え合う力」の育成を視野に入れた小学校三年生の授業を、十一月初旬に川越市国語科主任研修会の一貫として見学した。新学習指導要領の実施を前に、「主体的に活動する児童の育成」を研究課題に、川越市から研究委嘱を受けている学校で、今年はその一年目である。

「広い言葉、せまい言葉」という説明文教材(教育出版)を読解した後、下位語と上位語の関係を、自分が興味を持った言葉と興味関心と同じくする児童とグループを組んで調べ学習をした後、わかったことを発表し合うという授業であった。指導計画は全十二時間で、この内八時間を二クラスの合同授業という形のTTを行い、授業は第十一時間目であった。

前時までの調べ学習もよく取り組み、当日の発表会は、紙芝居、図、絵、OHP、箱、ペープサート等を利用した、見て楽しいものであった。多少、声の小ささや早口で聞き取りにくいという点はあったものの、指導目標はほぼ達成できていたと思われる。生

活科の成果なのだろうか、子どもたちは自分たちの調べた結果を皆の前で発表することに臆しなくなっている。また、発表する工夫も心得ている。これは、我々が小学生時代とは大きく違うところである。この授業はプレゼンテーションの能力を高める授業としては、たいへん有効であったと思う。

授業後の研究協議では、学校研究の指導者から、主体的な子どもたちの活動や「伝え合う」子どもたちの活動が見られたこと、二クラス合同によって学級を開き、学年を開くことは、学校を開くことにつながり、「総合的な学習の時間」への準備となること、などの理由から、新学習指導要領の完全実施に向けての一里塚となる授業だったという講評があった。

しかし、子どもたちは発表の工夫や面白さといったものにとらわれてしまっているきらいがある。基礎・基本を徹底させ、言葉の感覚を磨き、語彙を拡充するために、さらに指導の工夫の必要性を感じた。

現に、ここ数年、中学校に入学してくる新入生は、「話すこと」に関しては、以前より進歩しているといえる。皆の前で発表する経験を小学校時代に積んだおかげだろう。だが、地道な努力を要する「読むこと」や「書くこと」や漢字の読み書きなどの力は横這いかあるいは低下していると言える。今後、小学校で、基礎・基本を身に付ける指導を徹底せずにおくならば、中学校での力の差はますます大きくなるだろう。

私自身も四年前からT・Tによる授業の主担当をしているが、T・Tによる授業では、様々な授業形態の工夫がしやすく、発表会形

式で自分たちで調べた内容を他の生徒に伝える授業も取り入れやすい。⁴⁾

生徒は特に「調べ学習」に意欲的に取り組み、その成果を発表する工夫も進んで行く。また、自分の興味関心別にグループ学習を行えるので、意欲的に活動する。話し合い活動も活発化し、結果として「伝え合う力」の育成につながっていると思われる。

ただ、ここでも常を感じることは、調べ学習や発表会などの活動の面白さに興味が集中し、肝心の基礎・基本となる力が十分に身に付いたかどうかという問題である。「総合的な学習」の時間が始まろうとしている今、この基礎・基本となる力を、どこでどのように身に付けさせるのが、今後の大きな課題ではなかろうか。

三 「伝え合う力」の育成と「読むこと」の指導の問題点

川越市の国語主任会での情報交換によると、小学校現場では、学習指導要領改訂に向けて、「伝え合う力」の育成のために、「話すこと・聞くこと」「書くこと」の指導をどのように実施しているかが、大きな悩みの種であるという。実際、小学校では「話すこと・聞くこと」「書くこと」の指導時間が具体的に単位時間数として明示され、それを忠実に実行しなければならない事情がある。

中学校はどうかというと、「話すこと・聞くこと」が各学年とも十分の一～十分の二程度、「書くこと」が各学年とも十分の二～十分三程度と、小学校に比べれば緩やかであるといえる。

では、小中学校とも「話すこと・聞くこと」「書くこと」に力を入れることが、真に「伝え合う力」を育成することになるのだろうか。ここには大切な問題が隠されている。先の大平氏も「伝え合う力」問題について次のように述べている。

「伝え合う力」の育成は「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の三領域と別にあるのではない。すなわち「表現する能力」と「理解する能力」との育成を基盤として互いの立場や考えを尊重しながら、言葉で伝え合う能力を育成していくのである。

すなわち、「伝え合う力」の育成は、「表現の力」と「理解の力」の育成なくしてはありえないことである。

改訂後は、国語科の授業時数が削減されるが、前述の学習指導要領の目標の改善の中で、「国語を正確に理解し適切に表現する能力」が「国語を適切に表現し正確に理解する能力」に改められたことからわかるように、「理解の力」よりも「表現の力」を重視しようとしているように読み取れる。しかし、「伝え合う力」の育成という名目で、理解教材の学習を軽視し、話し合い活動や表現技術向上のための、ハウツーものの教材に多くの時間を割けばよいというのではない。

ただ、現実問題として、そのような教材の割合が中学校の教科書の中を増えることは確実であろう。これについては、教師が今後どのように教科書と関わっていくのかという問題につながるだ

ろう。時間的なゆとりのない中学校現場にあって、教材の効果的な配列や授業準備の効率を考えると、大多数の学校ではどうしても教科書に頼らざるをえない現実がある。したがって、教科書会社の編集方針がそのまま中学校の授業を形成しかねない。

今回の学習指導要領改訂の基本方針の中に、「文学的な文章の読解に偏りがちであった指導の在り方の改善」という一節が見られることから、理解教材の中でも、特に文学的な文章の教材を減らす方向に動くであろう。すでに、小学校の次年度版教科書では、文学教材がおよそ半数に減る動きを見せている。(ただし、「読書」というコーナーで文学教材が残される動きはあるが) 中学校の教科書もほぼそれにならうことになる、文学教材の割合が減ることは避けられない。

一方で、文学教材の授業においては、今までの指導を見直す必要もある。つまり、文学教材における指導のスリム化を真剣に考えるということだ。とかく、公立中学校の教師は、教科書会社が発行する教師用指導書の標準的な配当時間数や記述内容に忠実になる傾向がある。これが、過度な「詳細な読解」に偏る原因の一つにもなっているのではないか。

もとより、教師用指導書は一つの指導例なのであって、すべての公立中学校の授業にあてはめるべきものではないはずだ。我々はこれまで以上に、勤務校の生徒の実態に合わせた指導方法の検討が必要であろう。その際、限られた時間数の中で、その教材で何を学ばせたいのかという指導観・教材観を明確にして指導事項を絞る必要がある。そして、これこそ国語科教師としてのセン

スが問われることになるだろう。

さらに付言すれば、「伝え合う力」を育成し、「相互理解を重ねる話し合い」をするためには、生徒一人一人の心を育てる必要も出てくる。この観点からも文学教材を安易に切り捨てるべきではないと考える。無論、心を育てるのは、国語科の文学教材だけで行うものではない。道徳や学級活動、他の教科も含めて、中学校全体の教育活動で取り組むべきものである。

しかし、国語科の文学教材が持つ意味は、他教科にはないものがある。我々は体の一部に不足している栄養素がある場合、速効性を求めてビタミン剤やカルシウム剤といった薬剤を補給をしようとする。しかし、新鮮な野菜や果物、肉や魚といった食事をバランス良く摂ることで、ほとんどの栄養は補えるのだ。文学教材はこの自然の食材にたとえられるだろう。他の教材のように速効性はないかもしれない。しかし、バランスの良い食事が健康な体を約束するように、文学教材が様々な形で心を育てることにつながることを忘れてはなるまい。

その意味では「読書」などの名目で、文学教材を教科書に残そうとする教科書編集の動きは歓迎すべきである。あとは扱う教師の調理の仕方にかかっている。真に「伝え合う力」の育成には、今まで以上に我々現場教師の努力と工夫が求められるようである。

おわりに

病休が明けて職場に戻り担任に復帰した九月からは、入院前と同様の日々が毎日続いている。学校行事や部活動の大会、クラス

に数人いる不登校気味の生徒や保護者への対応等で、毎日が慌ただしく過ぎていく。また、毎日登校してくる子の中にも、様々な悩みを抱えながら生活している場合が多く、担任としての仕事には限界がない。

こんな中であって、二〇〇二年からの国語科の授業を考えるには、あまりにゆとりのない状態が続いている。しかし、そうそう甘えてはいられない。指導要領改訂は、現実の目の前にいる子どもたちのためのものである。そのために最大限の支援をしていく情熱を、今後とも持ち続けていきたいものである。

注

- (1) 大平浩哉「今次改訂の国語教育史的位置」甲斐・田中編『高校国語教育』明治書院 99年刊
なお、資料は、大平浩哉氏の「国語教育史の中の今次改訂の意義と課題」(99・6・19国語教育史研究会発表資料)によった。
- (2) 平成11年6月に開かれた、金杉昭一氏による川越市内の小学校保護者対象の教育講演会におけるアンケート結果より。
- (3) 中学校学習指導要領(平成10年12月)解説「国語編」によった。
- (4) 本校におけるTTについては、『二十一世紀を開く国語の教育』愛育社(98年)、榎本隆司編著『ことばの世紀』明治書院(99年3月)を参照されたい。
- (5) 大平浩哉「国語教育史の中の今次改訂の意義と課題」99・6・19国語教育史研究会発表資料

(川越市立川越第一中学校)